

国民健康保険事業計画

平成30年度



目次

目次

被保険者の増減	1
医療費の推移	3
保険税賦課・徴収状況	5
保険税収納対策	7
財政状況（決算見込み及び次年度予算）	9
給付の適正化対策	12
医療費適正化対策	13

伯耆町国民健康保険事業計画

被保険者の増減

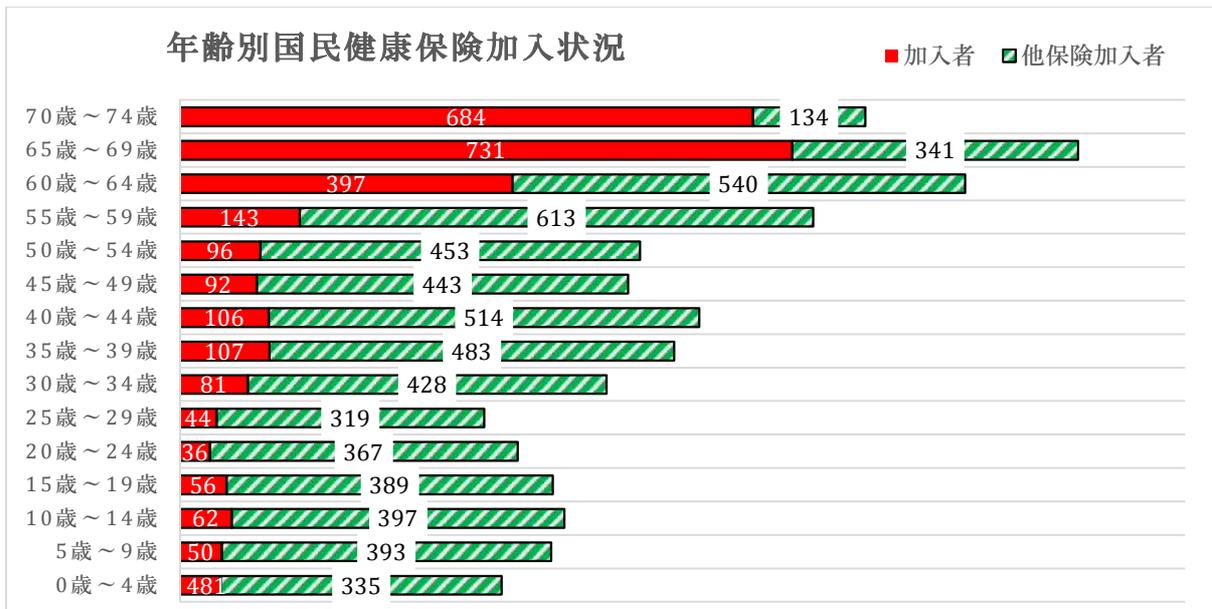
被保険者の状況

本町の人口は、近年岸本地域において集合住宅等の建設があり増加要因があるものの、人口の推移としては減少しています。よって、被保険者数も同様に減少しており、国民健康保険加入率は約 25～26%で推移しています。

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
人口（4月1日現在）	11,464	11,384	11,398	11,353	11,227
被保険者数	2,971	2,951	2,919	2,903	2,784
国保加入率	25.92%	25.92%	25.61%	25.57%	24.80%

（人口統計データ及び年報資料）

また、年齢別加入状況を確認すると、54 歳までは 10～20%前後の加入率となっていますが、65 歳以上となると 70%以上の加入率となっています。



伯耆町国民健康保険事業計画

年齢	人口	加入者	加入率	年齢	人口	加入者	加入率
0歳～4歳	383	48	12.5%	40歳～44歳	620	106	17.1%
5歳～9歳	443	50	11.3%	45歳～49歳	535	92	17.2%
10歳～14歳	459	62	13.5%	50歳～54歳	549	96	17.5%
15歳～19歳	445	56	12.6%	55歳～59歳	756	143	18.9%
20歳～24歳	403	36	8.9%	60歳～64歳	937	397	42.4%
25歳～29歳	363	44	12.1%	65歳～69歳	1,072	731	68.2%
30歳～34歳	509	81	15.9%	70歳～74歳	818	684	83.6%
35歳～39歳	590	107	18.1%				

被保険者の異動状況

資格を取得する際には、退職等により社会保険離脱による資格取得が多く、また、同様に社会保険へ加入による資格喪失が多い。また、75歳到達による後期高齢者医療保険加入に伴い、資格喪失も増加しています。

事 由		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資格 取得	転入	104	79	79	71	59
	社保離脱	393	394	390	391	312
	生保廃止	5	1	7	4	6
	出生	15	12	4	11	9
	後期離脱	0	0	0	0	0
	その他	17	21	17	19	17
	計	534	507	497	496	403
資格 喪失	転出	109	62	64	61	73
	社保加入	318	349	286	343	267
	生保開始	6	0	6	2	1
	死亡	22	19	18	16	17
	後期加入	81	93	122	125	127
	その他	11	25	19	16	12
	計	547	548	515	563	497
増 減	△13	△41	△18	△67	△94	

(TASK 国民健康保険システムより)

伯耆町国民健康保険事業計画

医療費の推移

医療費諸率の推移

1年間の平均被保険者数、診療費件数・日数・費用額より1人当たりの医療費等を算出しました。被保険者1人あたりの医療費は年々増加傾向になっていることがわかります。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
被保険者	2,971 人	2,951 人	2,919 人	2,903 人	2,784
医療費件数	49,631 件	49,289 件	49,651 件	49,678 件	48,564
診療費日数	66,821 日	64,476 日	64,306 日	65,885 日	64,421
医療費 費用額	1,037,761,681 円	1,058,264,997 円	1,079,764,554 円	1,142,703,327 円	1,167,208,318 円

(年報より)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1人あたり医療費	349,297 円	358,612 円	369,909 円	393,628 円	418,047
受診率 (100人あたり)	16.71%	16.70%	17.01%	17.11%	17.44%
1件あたり日数	1.35 日	1.31 日	1.30 日	1.33 日	1.33 日
1日あたり医療費	15,530 円	16,413 円	16,791 円	17,344 円	18,066

(年報より)

※算出方法

1人あたり医療費 = 医療費費用額 ÷ 年度平均被保険者
÷ 年度平均被保険者

受診率 = 医療費件数

1件あたり日数 = 医療費日数 ÷ 医療費件数
1日あたり医療費 = 医療

1日あたり診療費 = 医療

費用額 ÷ 医療費日数

伯耆町国民健康保険事業計画

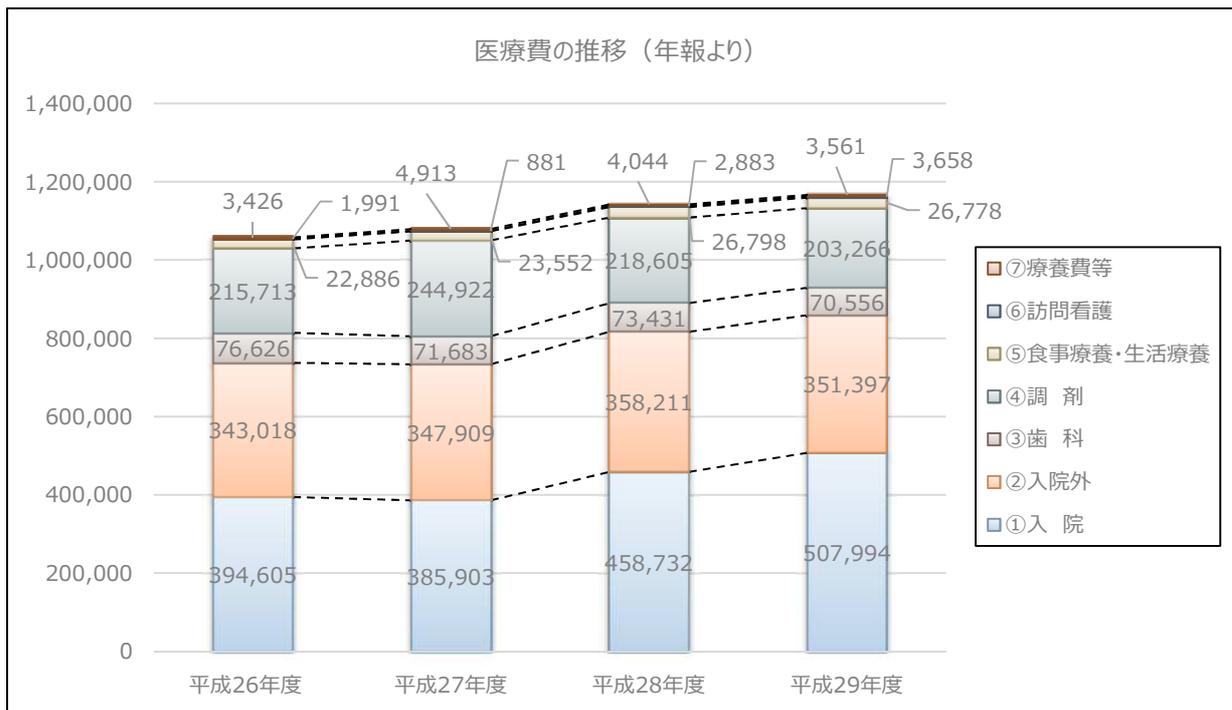
医療費の推移

医療費の推移として各項目に分けて比較を行った。この表から今年度は診療費（入院）が急激に伸びている状況となっている。また、訪問看護についても急激に伸びている状況です。昨年は「調剤」について急激に上昇していたが、薬価改定等などにより、本年度は比較的落ち着いている状況です。

(単位 : 円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(前年比)		
療養の給付	診療費	入院	394,605,140	385,902,850	458,731,590	507,993,850	(111%)
		入院外	343,017,630	347,909,004	358,210,740	351,396,825	(98%)
		歯科	76,625,520	71,683,380	73,431,130	70,555,670	(96%)
		小計	814,248,290	805,495,234	890,373,460	929,946,345	(104%)
	調剤	215,713,260	244,922,110	218,604,590	203,265,560	(93%)	
	食事療養・生活療養	22,886,442	23,552,334	26,797,837	26,777,903	(100%)	
	訪問看護	1,991,330	881,450	2,883,230	3,657,990	(127%)	
療養費等		3,425,675	4,913,426	4,044,210	3,560,520	(88%)	
合計		1,058,264,997	1,079,764,554	1,142,703,327	1,167,208,318	(102%)	

(年報より)



伯耆町国民健康保険事業計画

保険税賦課・徴収状況

国保税賦課状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
所得割	5.83%	5.83%	5.83%
資産割	28.90%	28.90%	28.90%
均等割	21,900円	21,900円	21,900円
平等割	17,900円	17,900円	17,900円

※合併以降、税率変更なし。平成31年度についても、変更しない予定。

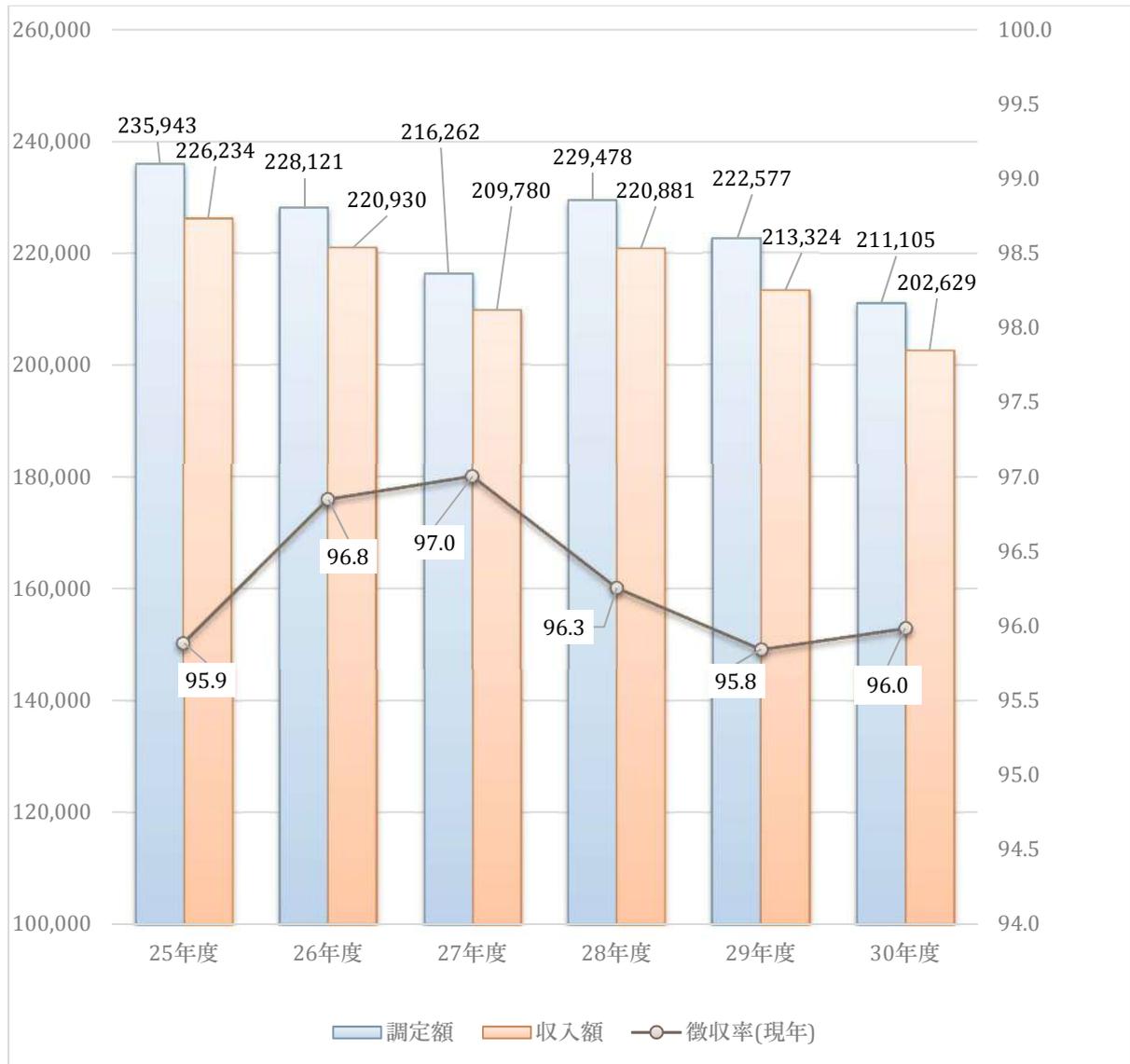
国保税徴収状況

単位：千円

	平成28年度			平成29年度(決算見込)			平成30年度(当初見込)		
	調定	徴収率	収入	調定	徴収率	収入	調定	徴収率	収入
現年分	229,478	96.3	220,881	222,577	95.8	213,324	211,105	96.0	202,629
滞繰分	46,690	13.3	6,206	49,074	15.0	7,385	50,942	14.4	7,356
合計	276,168	82.2	227,087	271,651	81.2	220,709	262,047	80.1	209,985

伯耆町国民健康保険事業計画

年度別徴収状況



伯耆町国民健康保険事業計画

保険税収納対策

基本方針

〔滞納整理関係〕

- ・滞納者の年度内完納を図る。
- ・個々の滞納者の滞納額増加を防止する。
- ・悪質滞納者に対しては資格証、短期証の発行及び滞納処分も踏まえた対策を図る。
- ・職員による納付指導体制の強化を図る。（滞納者ごとに担当職員を配置し納付相談、滞納整理を行う。）

〔納期内納付関係〕

- ・納税組合の納期内納付促進の支援を図る。
- ・口座振替の利用促進を図る。（平成 29 年度から口座振替推進キャンペーンを実施）
- ・納期内納付の周知を図る。

具体的対策

〔滞納整理の流れ〕

- ①滞納者を徴収方針(催告、分納誓約、呼出候補、差押候補等)ごとに分類
- ②催告書発布
- ③催告書による納付相談により、状況に応じて債権額確認及び分納誓約書を交わす
- ④催告書無反応の者に対し呼出通知により滞納状況及び生活状況聴き取り
- ⑤呼出し無反応者に対し、差押予告書発布
- ⑥差押予告無反応者に対し、滞納処分（預金等差押）執行
- ⑦新規短期証候補者(前年度のみ滞納の者)に対し、文書により告知及び納付相談により納付勧奨を実施
- ⑧口座振替不能者に対し、即日電話催告する

〔滞納処分までの流れ〕

督促状発布⇒催告書発布⇒随時分納等納付相談実施⇒出頭通知⇒財産調査⇒差押予告⇒滞納処分（預金等差押）

（滞納処分の対象者）

再三の催告書及び出頭通知発布にも関わらず、納付意志がない滞納者に対して、財産調査を行い、差押予告を発布したうえで滞納処分を執行する

伯耆町国民健康保険事業計画

〔滞納整理の主な取り組み〕

①呼出通知や差押予告など、悪質滞納者への通知については、目立つように黄色の封筒を利用して通知している。

②5月と12月の年2回、徴収週間として滞納者に一斉電話催告し、連絡が取れなかった対象者に対して休日や平日の日中・夜間に自宅へ訪問を行っている。

③他の部署とも連携をとり、滞納者の情報共有を行って共同徴収を実施している。

※伯耆町債権管理調整会議により策定した「債権管理ガイドライン」「滞納整理マニュアル」の運用による連携・徴収強化

〔納期内納付関係〕

①町防災無線、ケーブルテレビ、HP、情報カレンダーの活用

②新規加入者及び納税組合に口座振替を推進

伯耆町国民健康保険事業計画

財政状況（決算見込み及び次年度予算）

平成30年度 国民健康保険特別会計 決算見込み

（歳入）

単位：千円

区分	予算額 (A)	決算見込額 (B)	増減 (A-B)
保険税	209,985	206,886	△3,099
使用料及び手数料	76	76	0
国庫支出金	0	0	0
療養給付費交付金	783	783	0
前期高齢者交付金	0	0	0
県支出金	1,024,018	1,026,772	2,754
財産収入	13	13	0
繰入金	121,637	123,598	1,961
繰越金	130,552	130,552	0
諸収入	47	47	0
合 計	1,487,111	1,488,727	1,616

（歳出）

単位：千円

区分	予算額 (A)	決算見込額 (B)	増減 (A-B)
総務費	29,393	29,393	0
療養諸費	1,005,948	1,008,702	2,754
国保事業納付金	318,513	318,513	0
共同事業拠出金	1	1	0
保健事業費	19,561	16,065	△3,496
基金積立金	13	50,013	50,000
諸支出金	22,236	23,111	875
予備費	91,446	42,929	△48,517
合 計	1,487,111	1,488,727	1,616

伯耆町国民健康保険事業計画

決算見込みのポイント

(歳入)

①保険税について、決算見込みを計算した結果減額。

税率は変更なし、徴収率もほぼ例年通りという状況で、要因としては、被保険者数の減。

(歳出)

②療養諸費について、療養給付費の増

③保健事業費について、特定健診及び人間ドック委託料の減

特定健診委託料・・・人数減少

④基金積立て

今後も県納付金の変動等に対応するため、基金へ積立を行う。

(単位：円)

年度	積立額	取り崩し額	決算額
平成23年	144,035	30,000,000	132,689,304
平成24年	149,000	30,000,000	102,838,304
平成25年	122,661	10,000,000	92,960,965
平成26年	84,302	20,000,000	73,045,267
平成27年	76,388	20,000,000	53,121,655
平成28年	60,952	20,000,000	33,182,607
平成29年	50,017,383	20,000,000	63,199,990
平成30年	50,012,538	0	113,212,528

伯耆町国民健康保険事業計画

平成31年度 国民健康保険特別会計 予算

(歳入)

単位：千円

区分	予算額 (A)	決算見込額 (B)	増減 (A-B)
保険税	201,221	206,886	△5,665
使用料及び手数料	76	76	0
国庫支出金	0	0	0
療養給付費交付金	0	783	△783
前期高齢者交付金	0	0	0
県支出金	1,063,874	1,026,772	37,102
財産収入	9	13	△4
繰入金	119,812	123,598	△3,786
繰越金	42,929	130,552	△87,623
諸収入	47	47	0
合 計	1,427,968	1,488,727	△60,759

(歳出)

単位：千円

区分	予算額 (A)	決算見込額 (B)	増減 (A-B)
総務費	28,901	29,393	△492
療養諸費	1,058,391	1,008,702	49,689
国保事業納付金	286,450	318,513	△32,063
共同事業拠出金	1	1	0
保健事業費	21,079	16,065	5,014
基金積立金	9	50,013	△50,004
諸支出金	1,850	23,111	△21,261
予備費	31,287	42,929	△11,642
合 計	1,427,968	1,488,727	△60,759

給付の適正化対策

レセプト点検

項目	対応状況
レセプト点検	医療事務経験者2名をレセプト点検専門員として年間延96日雇い上げ、全レセプトを対象に2ヶ月分を縦覧点検し、調剤報酬明細書との突合・請求点数の点検・重複請求の抽出を実施している。 また、高額療養費の支給対象者のレセプトについては、直ちに点検を行い、再審査請求を迅速に実施している。
研修参加	レセプト点検員が参加できるように努めている。

第三者行為求償事務

第三者行為求償とは、交通事故等、第三者（加害者）の不法行為によって生じた保険給付について、保険者（市町等）が立て替えた医療費等を加害者に対して損害賠償請求することです。

（発見方法）

- 1.被保険者からの届出
- 2.レセプト点検における発見
- 3.医療機関等からの通報
- 4.損害保険会社からの通報 等があげられます。

伯耆町国民健康保険事業計画

医療費適正化対策

医療費通知事業

自分がいくら医療費を支払ったか、実際の医療費はいくらだったかを確認できるように医療費通知を作成していただきます。

ジェネリック医薬品差額通知事業

患者負担の軽減と国民健康保険の医療費削減を目的に、国民健康保険被保険者の方にジェネリック医薬品差額通知書をお送りしています。

(ジェネリック医薬品とは)

ジェネリック医薬品(後発医薬品)は、先に発売されている医薬品(先発医薬品)の特許が切れた後に承認された、成分や効き目が同じ医薬品のことで、研究開発に要するコストが抑えられるため、先発医薬品に比べて価格が安くなっています。

(ジェネリック医薬品 差額通知書 とは)

現在、服用している先発医薬品からジェネリック医薬品に切替えた場合、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるかを試算した内容のお知らせです。

(伯耆町のジェネリック医薬品数量シェア集計)

数量シェア = 後発医薬品の数量 / (後発医薬品のある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量)

		H29. 8	H29.11	H30.2	H30.5	H30.7
数量シェア	全 体	63.2%	65.6%	68.5%	71.7%	72.4%
	医科	48.1%	48.3%	49.1%	49.4%	52.0%
	調剤	68.0%	71.2%	74.8%	78.2%	78.4%

		H30. 8	H30.11
数量シェア	全 体	71.3%	72.3%
	医科	49.9%	51.4%
	調剤	77.6%	78.7%

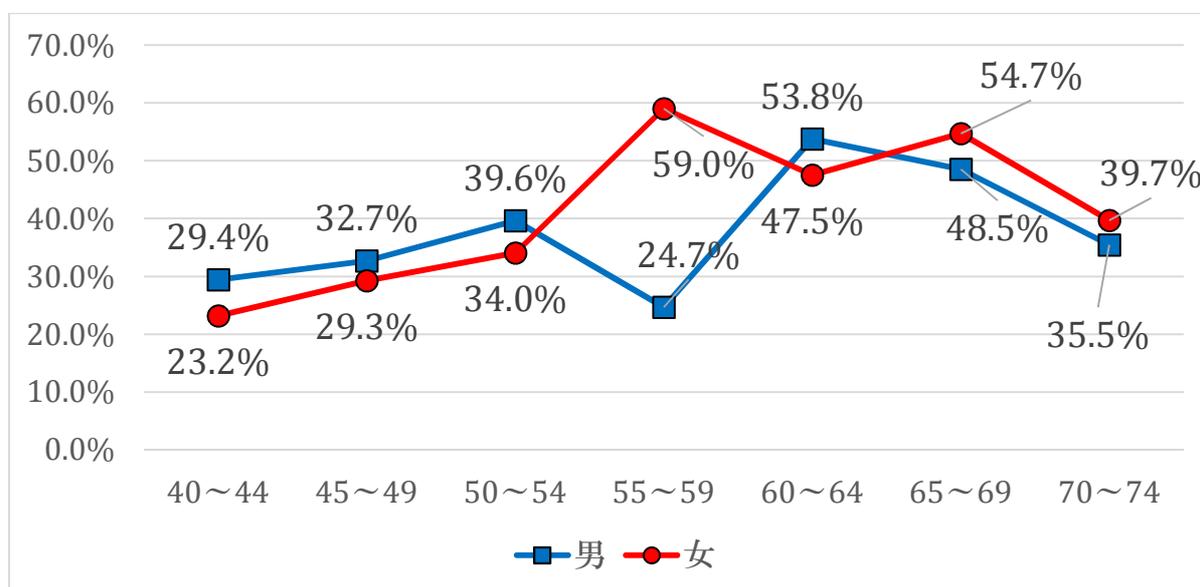
伯耆町国民健康保険事業計画

特定健康診査等事業

特定健康診査受診率の状況

年度	対象者数	受診者数	受診率	鳥取県実績	国目標値
H26	2,193 人	935 人	42.6%	30.7%	60%
H27	2,176 人	932 人	42.8%	31.7%	60%
H28	2,114 人	875 人	41.4%	31.5%	60%
H29 (速報)	2,106 人	926 人	44.0%	32.1%	60%

◇年代別受診状況



— 課題・問題点 —

(医療費)

- ・高齢化が進み、今までの傾向から医療費はさらに上昇する見込み。
- ・医療費高額案件として、心疾患・脳梗塞・糖尿病・高血圧性疾患。⇒ 生活習慣病！！
- ・筋骨格系及び結合組織の疾患について、高齢者になると件数・医療費とも増加傾向。
- ・がんについては、肺がんが医療費も高く、死亡原因の件数も多い。
- ・介護認定者は、心臓病等も多いが、アルツハイマー型認知症等の病状も多い

(健康診断)

- ・特定健康診査は、H29 までは上昇しているが、H30 の受診率は低下見込み。
- ・特定健康診査の受診状況をみると、40 歳代の受診率が低い

伯耆町国民健康保険事業計画

◇平成 31 年度の主な事業

(特定健康診査及び人間ドックの受診環境を整備)

平成 30 年度健診受診者数は減少しており、今後受診率の低下が予想される。

そこで、受診しやすい環境を整備するため、特定健康診査及び人間ドックが受診できる医療機関を増やす。

項目	H30	H31
特定健康診査	集団健診及び町内医療機関	米子・日吉津・南部の医療機関を追加
人間ドック	博愛病院・日野病院・西伯病院	米子医療センター・労災病院を追加

(鳥取県受診勧奨センターの活用)

健診未受診者に対する電話や文書による勧奨等

受診率向上に向けた施策分析・立案

・電話勧奨 (2 回) ・勧奨通知

※鳥取県が各市町村の健診事業をバックアップする。

※H30 は湯梨浜町・琴浦町・岩美町で実施。H31 は 11 市町村が実施予定



伯耆町役場 健康対策課 健康増進室
